



プロジェクト研究の紹介

農村活性化の指標と地域資源の活用

農山村自治体の地域活性化診断

橋詰 登



1. はじめに

わが国の農山村地域は、デフレ経済下における地場産業の沈滞、人口の自然減少と高齢化によって地域の活力低下が深刻な問題となりつつある。また、これら地域は総じて農林業が重要な産業部門となっているが、担い手の不足とそれに伴う農林地の荒廃が急速に進行しており、生産活動の停滞のみならず、国土・環境保全機能の後退が懸念されている。個々の市町村をみれば、これら「定住問題」と「農林業構造問題」がともに深刻化しているところが圧倒的に多く、将来展望すら描ききれないところも決して少なくない。

そもそも、農山村地域に所在する市町村は様々な自然・社会経済条件の下にあり、それゆえに発現している問題は同じであっても、その根本は極めて多様である。したがって地域活性化を図るための対策は一様ではあり得ず、それぞれの市町村の実態に即したものでなくては効果を最大限に発揮することは難しい。これから講じようとする活性化施策が有効な施策であるか否かを判断（予測）するためには、先進的な取り組みを行っている事例に学ぶことも重要ではあるが、その前に自らの町や村の現状を多面的かつ客観的に把握することが必要不可欠である。

本稿では、農山村地域における活性化状況を非農業部門を含め静態的および動態的な観点から総合的に、かつ定量的に明らかにするための活性化指標体系を整理した後、新たに作成した加工データ（各種の活性度）等を用い、農山村自治体における地域活性化診断の事例を提示する。

2. 「地域活性化」の概念と分析対象

地域活性化状況の定量的把握や市町村の活力診断のためには、「地域活性化」とは何か、その概念（定義）を明確にしておく必要がある。本稿では、地域の社会・経済活動に占める農林業部門のウエイトが高い農山村の市町村を対象とすることから、以下四つの視点から地域活性化を捉えることとした。

第1は、「定住人口の維持」視点である。各市町村の人口構成と人口動態に着目し、地

域社会の活性化を定義した。

第2は、「地域経済の発展」視点である。各市町村の経済状況と産業展開に着目し、地域経済の活性化を定義した。

第3は、「農業生産活動の発展」視点である。農業部門における生産動向と担い手形成に着目し、地域農業の活性化を定義した。

第4は、「林業生産活動の発展」視点である。林業部門における生産活動と資源保全状況に着目し、地域林業の活性化を定義した。

そして、これら四つの視点を統合したものを「地域活性化」の総合概念とした。ただし、農業や林業の生産活動は地域経済活動の一部に他ならず、これら四つの視点は並列的な関係とはなり得ない。そこで、地域経済、農業、林業が一体となった「地域産業活動の発展」視点と「定住人口の維持」視点とをもって、総合的な「地域活性化」を定義した。

なお、分析の対象は、農業地域類型区分（農林水産省統計情報部）における平地、中間および山間農業地域に所在する全国2,469市町村である。

3. 地域活性化の指標体系と活性度の算出

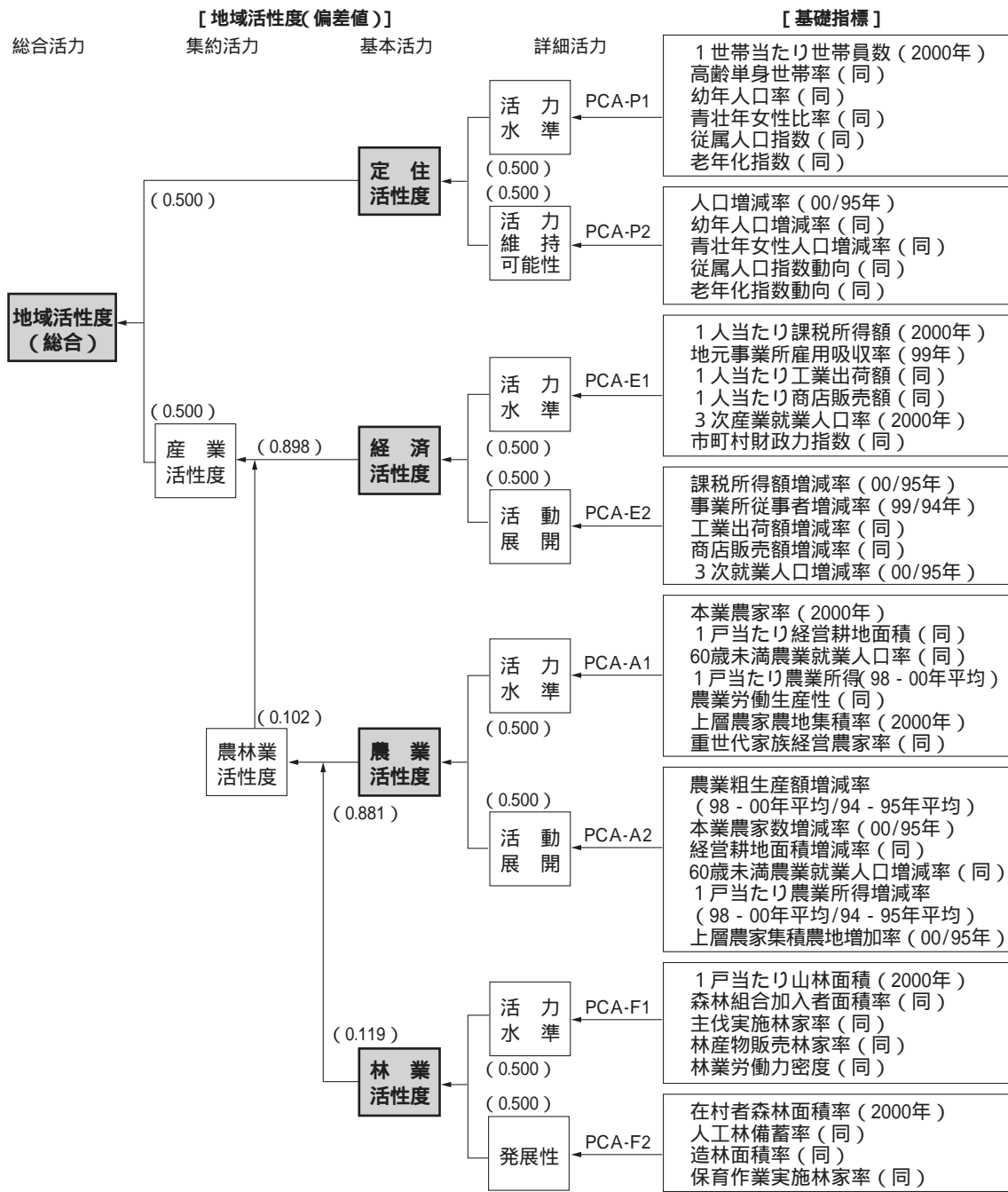
(1) 地域活性度の算出方法

第1図に示すように、各市町村の活性化状況を把握するため、前述した地域活性化の視点に即し「人口定住」、「経済活動」、「農業生産」、「林業生産」の四つのカテゴリー（以下、「基本活力」と称す）別に総計44の基礎指標を採用した。指標選択にあたっては、静態的指標（主に2000年時点のデータ）とともに動態的指標（主に95年から2000年にかけての増減率）を積極的に取り入れた。

次に、これら44の基礎指標を用い、順次指標の集約化を図りつつ、地域活性化状況を多面的に把握するための指標体系化を図った。指標体系は「産業活性度」や「農林業活性度」といった中間段階の活力を含めれば、5段階の工程を経て各市町村の総合的な「地域活性度」に集約される。

この体系の中心となるのは前述した四つの基本活力である。これら活力の算出方法は、各基本活力の静態指標と動態指標別に主成分分析を行い、第1主成分（総合力を示す主成分）の得点を偏差値化し「活力水準」と「活動展開（活力維持可能性、発展性）」の詳細活力得点を求めた後、二つの合計得点を再度偏差値化することによって求めた。したがって、二つの詳細活力のウエイトはともに0.5である。

次に、「農業活性度」と「林業活性度」を統合し「農林業活性度」を求めた。両者のウエイトは総農業所得額（都市的地域を除く）と総林業所得額（全国⁽¹⁾）の比率（0.881：0.119）を用い、各活力得点にこの係数を乗じた得点を合計し偏差値化したものである。また、同様の手法で「経済活性度」と「農林業活性度」を統合した「産業活性度」の得点を求めた。ここでの両活力得点のウエイトは、分析対象市町村の課税対象所得額と上記農業および林業所得額を用い、非農林業所得額と農林業所得額との比率（0.898：0.102）を



第1図 地域活性化状況把握のための指標体系と基礎データ

注. ()内は上位指標でのウェイトを示す. また, PCAは主成分分析(Principal component analysis)である.

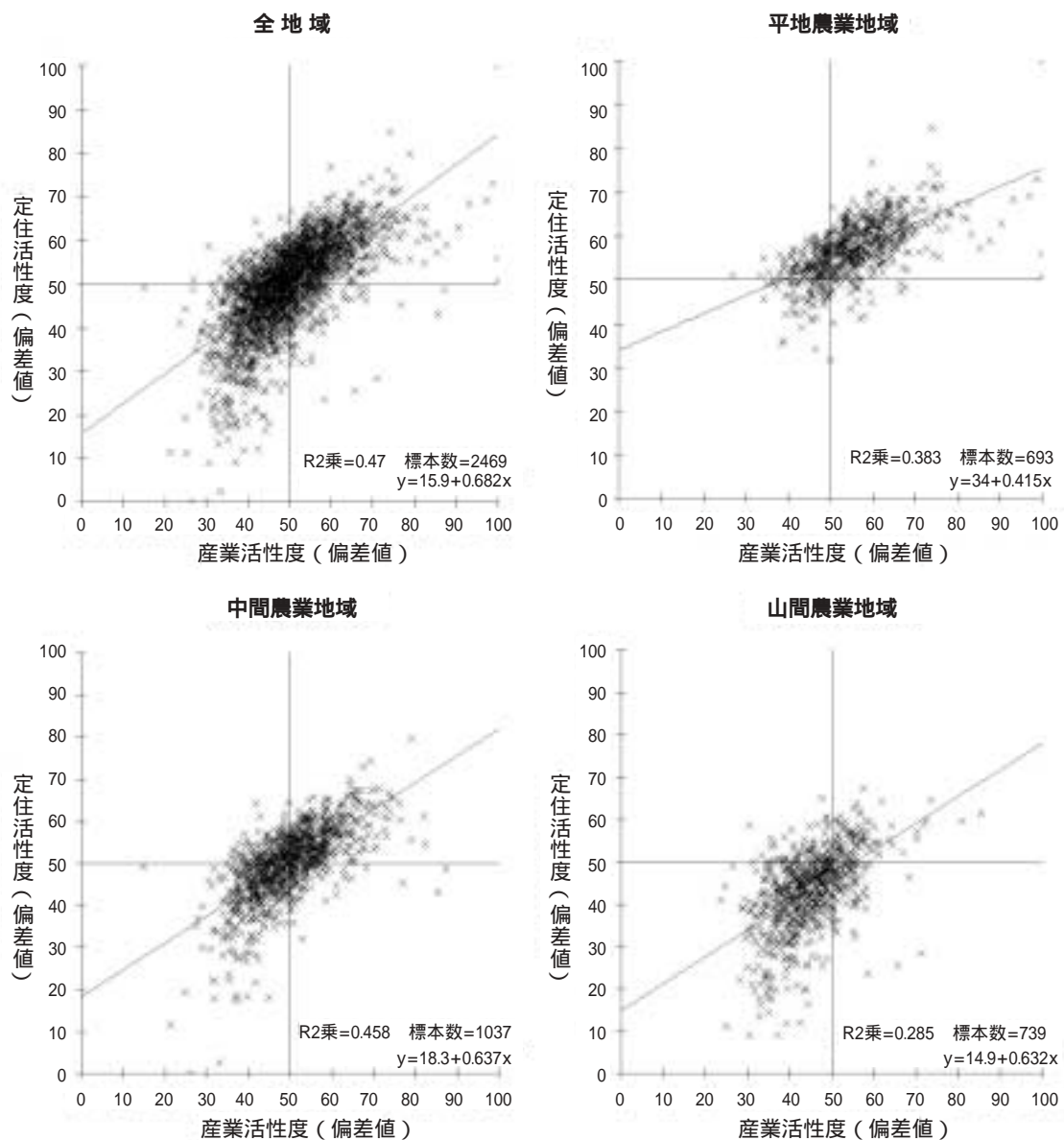
用いた⁽²⁾.

最後に, この「産業活性化度」と基本活力の一つである「定住活性化度」の得点を合計し(ウェイトはそれぞれ0.5), 偏差値化したものが「地域活性化度(総合)」である。

(2) 定住活性度と産業活性度からみた市町村分布

農業地域類型別の市町村散布図により、経済活動に農林業活動を含めた地域産業の活性化状況と人口定住状況との関係を見ると、両活性度の間に有意な正の相関関係があることがわかる（第2図）。まず、全市町村を対象とした散布図をみると、右上がりの回帰直線周辺に市町村が分布しており、産業活性度が高い市町村は総じて定住活性度も高い傾向が確認される（決定係数0.470）。

また農業地域類型別にみると、決定係数は中間農業地域で0.458と最も高く、次いで平地農業地域が0.383となり、山間農業地域で0.285とやや低い。山間農業地域では、両活性度ともに平均を下回る第3象限に位置する市町村が圧倒的に多く、産業活性度が概ね40



第2図 定住活性度と産業活性度による市町村散布図

点を下回ると、定住状況に顕著な地域差が出現する様子がみてとれる。

なお、平地農業地域から山間農業地域になるにつれ市町村分布の中心位置が回帰直線の左下に移動するとともに、回帰直線の傾きが平地農業地域と中間および山間農業地域ではやや異なる。中山間地域の方が傾きが急であることから判断すれば、これら地域では産業活動の活性化が定住人口の維持により強く結びついていると言えるだろう。

4. 市町村の地域活性化診断

(1) 地域活性化診断の実行

市町村の地域活性化診断は活性度算出に用いた基礎指標データ、各活性度得点、活性化評価区分、各活性度得点に基づく全国順位を用い、一枚のシート上で当該市町村の所在する都道府県の市町村平均値等との比較を行う。

なお、活性化評価区分は、各活性度（偏差値）に基づき、以下の9段階評価とした⁽³⁾。

A ⁺ : 偏差値 70 以上	A : 偏差値 65 ~ 70
B ⁺ : " 60 ~ 65	B : " 55 ~ 60
C ⁺ : " 50 ~ 55	C : " 45 ~ 50
D ⁺ : " 40 ~ 45	D : " 35 ~ 40
E : " 35 未満	

具体的な診断シートの構成は、後掲する事例町村のシート（第3図）を参照願いたいだが、最上段に活性化評価区分と基本活力の活性度得点（偏差値）を示した。活性度得点は当該市町村値に加え、1次、2次区分ともに同一の農業地域類型、所在する都道府県の平均値と比較できるようにした。また中段中央には詳細活力についても同様の形式で得点を示した。なお、棒グラフは基本活力、レーダーチャートは詳細活力の活性度を示すが、比較対象とした地域は1次区分のみ同一の農業地域類型、所在する地域ブロックとした。

また、上段から中段にかけての左側には、各活性度得点の順位を表示した。順位は分析対象とした全市町村、同一の農業地域類型の市町村、所在する都道府県の市町村の3通りとした。さらに、シート下段には分析に用いた四つのカテゴリーの基礎指標値を全て掲載した。ここでも各指標値の水準比較のため、当該市町村値に加え、1次、2次区分ともに同一の農業地域類型、所在する都道府県の平均値を表示している。

(2) 事例市町村にみる活性化状況 診断シートから

第3図に事例として掲載したA町は、中国山地沿いに位置する山間農業地域・水田型の町である。地域活性化状況の総合評価はD⁺（40.4点）であり、全国順位も2,469市町村の中で2,089番目とかなり下の方に位置する。同町では、産業活動はC評価であり、全国平均には至らないものの経済活動（46.8点）や農業活動（46.0点）の得点は山間水田型市町村平均および広島県平均を僅かに上回る。

同町の総合評価を下げているのは人口定住であり、得点は35.9点と極めて低く、その内

訳をみても「活力水準」が35.4点、「活力維持可能性」が38.2点とともに低い。これは、基礎指標の中の「高齢単身世帯率」、「老年化指数」および「同動向」、「従属人口指数」および「同動向」、「人口増減率」の数値が低いことからわかるように、過疎・高齢化の急激な進行が同町の地域活性化の最大の阻害要因となっている。人口定住施策の重点化を図ることによって生産年齢人口を確保することが当面の課題と言えよう。

5. おわりに

本稿では、農山村地域における活性化状況を2,469の市町村を対象に、人口定住、地域経済活動、農業生産活動、林業生産活動の四つの視点から定量的に明らかにした。その結果、個々の市町村をみれば中山間地域の自治体であっても、全ての市町村が低い活性度となっているわけではなく、数は少ないものの各部門で高得点を示したところも存在した。これら市町村がどのような特徴を有するかをさらに詳細に検討してみる必要がある。

その一つの方法として、市町村の活性化状況を数量データによって総合的に評価する活性化診断シートを例示した。各活性度や基礎指標値を様々な地域あるいは近隣市町村と比較することによって、個々の市町村がどの部門へ施策を集中していく必要があるのか、そのヒントを得られるものと思われる。

この地域活性化診断シート作成のシステムは、Microsoft Excel 2000で稼働可能なエクセルファイル（各種データベースとマクロ機能によるシート自動作成プログラム）によって、2,469全ての市町村で診断シートの作成が可能となっている。冒頭で触れたように、客観的な数値等で各市町村の性格や特徴を見つめ直すことが、地域活性化施策を進めるための第一歩であり、本システムをそのための検討素材として活用頂ければ幸いである。

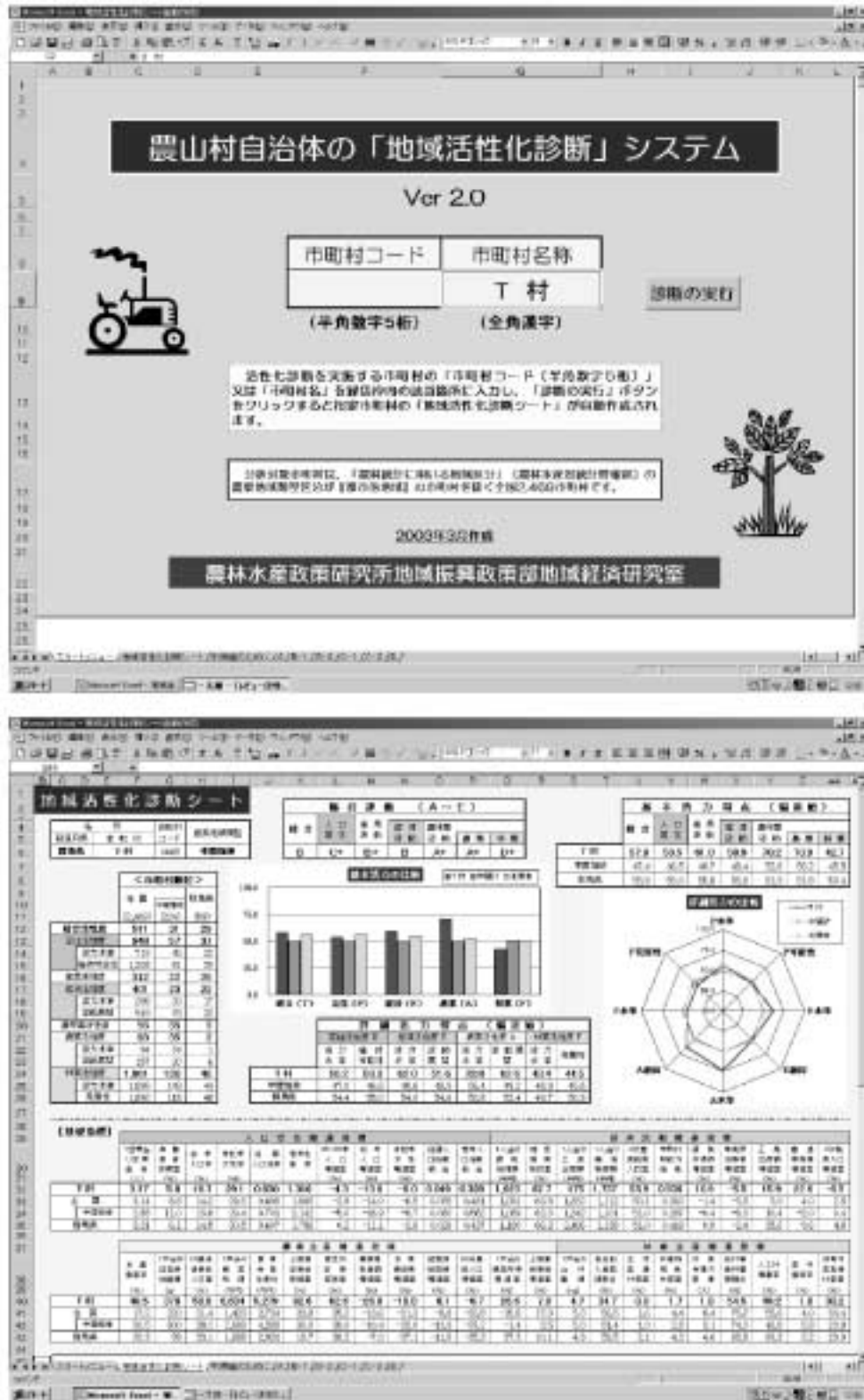
なお、本稿で示した地域活性度は、あくまでも44の統計指標（基礎指標）から作成したものであり、この得点や評価区分によって全てが決定づけられるものでないことは言うまでもない。例えば、自然景観や水・空気のきれいさといった居住環境等については、適切な統計データが得られなかったため今回の分析結果には一切反映されていない。地域活性化状況を定量把握する場合には、どんな指標を採用するのかに大きく委ねられており、今回の分析結果も設定された条件（四つの活性化視点）下でのものであることを最後に付言しておきたい。

注(1) 農業生産所得統計は市町村別に公表されているが、林業所得統計は都道府県別までしか公表されていない。都市的地域の市町村の生産林業所得はさほど大きくないと見込まれることもあり、総林業所得は都市的地域を含む全国の値を用いた。

(2) 農林業の総産出額と2・3次産業の総算出額を比較する方法が最もよいと考えられるが、今回分析対象としているのは農山村地域（都市的地域を除く）であり、都市部の占める割合が高い後者のデータをそのまま採用することは、かえって実態から乖離すると判断した。

(3) 「地域活性度（総合）」における、各評価区分ごとの市町村数と構成比は、A+が57市町村（2.3%）、Aが104市町村（4.2%）、B+が216市町村（8.7%）、Bが372市町村（15.1%）、C+が474市町村（18.2%）、Cが497市町村（20.1%）、D+が397市町村（16.1%）、Dが193市町村（7.8%）、Eが159市町村（6.4%）である。

付 図



注：上図は、「地域活性化診断」システムの初期画面，下図は作成されたシートである。

本診断システムをご希望の方には、無償にて提供致します（ファイルサイズ4.9MB）。
地域振興政策部地域経済研究室 橋詰（TEL 03-3910-3670）までお問い合わせ下さい。